

評価年度 平成 23 年度

事業名	放課後児童対策事業
担当課	子育て支援課

提言内容	
<p>学童保育に対するニーズは高く、人口減少対策としても市が行うべき必要性の高い事業である。また、運営は受益者が中心の市民団体となっている点は良い。</p> <p>しかし、長島学童保育所を視察した際、防災上の安全面や衛生面において改善が必要と見受けられた。</p> <p>具体的な対策として、学童保育に対する公設民営の明確な基準を作成し、保育環境の向上を図ること。特に、長島学童保育所は早急に移転を含めた改善を図ること。また、学校施設を中心とした公共施設が利用できるように、教育委員会などと調整を図ることが必要である。さらに、強い行政指導によって、未設置地区の解消や、障がい児対応など幅広いニーズに対応できるように取り組むべきである。</p>	
今後の展開方向	改善しながら継続（公設民営の明確な基準の作成と、特に長島学童保育所の改善）
総合評価	B

提言に対する対応
<p>（平成 24 年度の計画）</p> <p>長島学童保育所は平成 24 年度に長島小学校敷地内にプレハブを建てて対応する計画で予算化しました。恵那市放課後子どもプラン基本指針では、開設場所について運営組織（父母会）が公共施設等の空き施設を望んだ場合、積極的に調査・調整し、可能な限り開放することを基本に定めていますが、実際は市の施設や学校の教室について空きがないのが現状です。公設民営は学童保育所開設に係る手続きや施設選定に市が関与し、父母会等の組織と委託契約を締結し、運営については父母会の決定で行われます。今後も引き続き、放課後子どもプラン推進協議会で学校を中心とした施設の空き状況調査や未設置地区の解消等に向けた調整を行います。</p>
<p>（平成 24 年度の結果と平成 25 年度の計画）</p> <p>①長島学童保育所を小学校に近接する空地に建築（リース）し、平成 25 年 3 月に移転します。</p> <p>②学校施設の空き状況調査を行いました。保護者会が移転を希望する学校では平成 25 年度から空教室の生じる学校はありませんでした。</p> <p>③施設が手狭などの事情で移転を希望している岩村学童は、地域の文化団体が保有する施設に平成 25 年 4 月に移転します。</p> <p>④特別支援学級に通級する障がい児童等を 4 つの学童保育所で受け入れました。</p> <p>平成 26 年度から通年学童を希望している武並学童について、学校の空き教室等について教育委員会と調整していきます。</p>

評価年度 平成 23 年度

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業
担当課	保険年金課

提言内容	
<p>病気の子防をする意義は高く、生活習慣病などの予防対策として大切な事業である。</p> <p>受診率を向上させるためには、「健康は自分で守る」という意識を高めることが重要であり、市民が「検診を受けなければいけない」と感じる啓発をしていく必要がある。また、人口が集中してる大井町・長島町の集団検診の機会を多くするなど、場所、回数、受益者負担についても引き続き検討するべきである。</p>	
今後の展開方向	拡大（検診の啓発・場所・回数・受益者負担について検討）
総合評価	A

提言に対する対応	
<p>（平成 24 年度の計画）</p> <p>集団健診の機会を平成 23 年度に笠置町を増やし、平成 24 年度は市役所周辺での回数を 2 回ほど増やす予定です。健診の自己負担金額は、健診料の単価や国、県の補助に差があるため、費用額の 1 割程度とし、個別健診が 1,000 円、集団健診が 500 円と定めていますが、近隣市町村と比較しながら検討していきます。啓発については、平成 24 年度も地域自治会・協議会・民生委員会等へ出かけ説明する予定です。</p>	
<p>（平成 24 年度の結果と平成 25 年度の計画）</p> <p>①国保運営協議会において受診率向上について協議を行いました。（5 月・11 月・3 月）</p> <p>②消防防災センターでの健診回数を 2 回増やし 8 回行い、受診機会を増やしました。</p> <p>③各地へ出向き自治会等への説明を行いました。また、自治連合会の研修会を「特定健診」をテーマに行い、健康づくりの講演会などを行いました。</p> <p>平成 25 年度は</p> <p>①受診率向上のため健診項目の拡大を図ります。（心電図検査の実施及び大腸がん検査の同時実施）</p> <p>②引き続き地域の自治会等への説明を行うと共に、きめ細かい保健指導を行うよう努めます。</p>	

評価年度 平成 23 年度

事業名	人工透析施設運営事業
担当課	病院管理課

提言内容	
<p>十分な体制が取れないまま開始した点の問題があるが、医療から疎遠になったり、手厚い看護が必要となったりする透析患者の受け入れ窓口として機能しており、地域医療としての役割を果たしている。</p> <p>しかし、医療スタッフの確保ができず、ベッドが空いている状態が続くことは、ランニングコストがかかり、財政的に負担になると思われるため、引き続き医師やスタッフの確保を行う必要がある。</p>	
今後の展開方向	改善しながら継続（医療スタッフの確保）
総合評価	B

提言に対する対応	
<p>（平成 24 年度の計画）</p> <p>平成 23 年度は月水金の第 1 クールに加え、火木土の第 2 クールを開始しました。市民評価委員会視察時には 13 名の利用でしたが、現在 24 名の利用となっています。将来的には午後からの第 3 クールで 50 名の利用を目標に、医師やスタッフの確保を図り、患者さんの要望に応じていきます。</p>	
<p>（平成 24 年度の結果と平成 25 年度の計画）</p> <p>引き続き金曜日及び土曜日に愛知医科大学病院より医師派遣をいただき、月・水・金 1 クール火・木・土 1 クールで 27 名（平成 25 年 1 月末現在）の利用となりました。</p> <p>また、正面玄関横に恵那市透析センター等の看板（縦 1m×横 2m）を設置しました。</p> <p>平成 25 年度も関係する医療機関と連携をとりながら、利用率の向上を図っていきます。</p> <p>また、医師・スタッフを確保しながら、第 3 クール（月・水・金の午後）の実施に向け進めます。</p>	

評価年度 平成 23 年度

事業名	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
担当課	環境課

提言内容	
<p>太陽光発電は再生エネルギーとして1つの手法であり、低炭素社会を構築していくには必要な事業である。市民の期待も大きいことから、公正を欠くことのないよう、今後も補助制度を継続すべきである。</p> <p>しかし、補助金額については、近隣他市より高いため、1人当たりの補助額を減らして広く補助を行うなど、市民のニーズに合わせた改善が必要である。さらに、市のエネルギー施策を明確にし、補助金の交付だけでなく、太陽光発電のメリットを広く市民に知らせることや、市民を巻き込んだ設置を促進するシステムを考案することにより普及させる必要がある。</p>	
今後の展開方向	改善しながら継続（補助制度の継続、その他の普及方法の考案）
総合評価	B

提言に対する対応	
<p>（平成 24 年度の計画）</p> <p>1kw 当たり 5 万円、最大 20 万円（23 年度に限り市内業者が請け負った場合 1kw 当たり 1 万円の上乗せ）でしたが、補助件数が増加しているため、1kw 当たり 4 万円とし、広く補助を行います。普及方法は広報や市ウェブサイトで太陽光発電設置の判断に役立つ情報やメリットを提供し、促進していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度予算 50 千円×4kw×75 件=15,000 千円 市内業者施工 10 千円×4kw×50 件= 2,000 千円 （平成 23 年度実績）166 件 34,000 千円 ・平成 24 年度予算 40 千円×4kw×180 件=28,800 千円 	
<p>（平成 24 年度の結果と平成 25 年度の計画）</p> <p>1kw 当たり 4 万円として、広く補助を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度（H25.3.5 現在交付件数） 170 件 <p>普及方法は広報えなや市ウェブサイトで行いました。</p> <p>平成 25 年度も引き続き 1kw 当たり 4 万円とし、広く補助を行います。普及方法は広報えなや市ウェブサイトで太陽光発電設置の判断に役立つ情報やメリットを提供し、促進していきます。</p>	

評価年度 平成 23 年度

事業名	エコセンター恵那じん芥処理施設維持管理経費
担当課	エコセンター恵那

提言内容	
<p>公衆衛生の維持には必要不可欠な事業であるが、維持管理経費が大きい。今後、施設の老朽化が進み、維持管理費はさらに増加する。また、中間処理方法としてRDF化が適切であるかという点に関しては、RDF炭化物の利用が助燃材以外に拡大されていない。</p> <p>今後はRDF炭化物の有効利用や、燃料費のコスト削減を研究するとともに、現行方式とコストの比較をしながら、次のごみ処理施設の検討を早急に行う必要がある。さらに、恵那市指定ごみ袋の価格の見直しや、企業広告の掲載などの手法による財源確保を図るとともに、市民にごみの減量化について理解を求める必要がある。</p>	
今後の展開方向	改善しながら継続（RDF炭化物の有効利用や、燃料費のコスト削減の研究と、次期ごみ処理施設の検討）
総合評価	B

提言に対する対応
<p>（平成 24 年度の計画）</p> <p>平成 22 年 4 月から「恵南クリーンセンターあおぞら」での処理を「エコセンター恵那」に統合し、24 時間連続運転を行うことにより合理化してコスト削減を図っています。次のごみ処理施設については、現在の施設が地域との協定により操業期間が 20 年以内（平成 34 年度まで）と規定されているため、平成 24 年度以降、立地選定や処理方法、財源などを検討する内部勉強会を立ち上げます。</p> <p>企業広告については、平成 24 年度から実施される恵那市広告掲載要綱により検討し、ごみ減量化の取り組みについては、今までも行っている広報紙等による啓発を今後とも行っていきます。</p>
<p>（平成 24 年度の結果と平成 25 年度の計画）</p> <p>RDF 炭化物の搬出を停止し、RDF の搬出を行い燃料費を含めたコスト削減を図ります。</p> <p>次のごみ処理施設の検討は現在検討準備委員会を設置し、新施設建設かRDF施設としての延命化をするか検討中で、平成 25 年度中に方向を出します。</p> <p>恵那市指定ごみ袋の価格の見直しは次期新施設建設と併せて検討していくとともに、企業広告の掲載は平成 25 年度に恵那市広告掲載要綱に基づき行います。</p> <p>ごみ減量化の取り組みについては、広報紙等による啓発を引き続き行っていきます。</p>

評価年度 平成 23 年度

事業名	未登記市道解消推進事業
担当課	建設課

提言内容	
<p>市が行うことの必要性が高い、公共性の高い事業である。例えば、訴訟が起こるなどした場合、不利益を被るのは市民であることから、必要な事業である。</p> <p>地道で時間のかかる事業であるが、関連の深い地籍調査事業を強く進めながら、全体事業のスピードアップを図り、引き続き進めていくこと。</p>	
今後の展開方向	従来どおりに継続（全体事業のスピードアップを図る）
総合評価	B

提言に対する対応	
<p>（平成 24 年度の計画）</p> <p>現在 4,130 筆ほどが未登記であると把握しており、早期解決が必要と認識しています。所有者との立会い、分筆登記、所有権移転登記と事務が大変煩雑ではありますが、地籍調査とも連携し、早期解消に努めていきます。</p>	
<p>（平成 24 年度の結果と平成 25 年度の計画）</p> <p>地籍調査事業の閲覧時に寄付の同意を依頼し、地籍調査事業完了後に所有権移転が行なえるよう事業の推進を図りました。</p> <p>また、個人からの立会申請による境界確定時に寄付の同意を頂き、未登記の解消を図りました。</p> <p>平成 25 年度においても、地籍調査との連携や立会申請時の同意取得などを行い、引き続き今後も未登記市道の事業解消に努めていきます。</p>	

評価年度 平成 23 年度

事業名	地方バス路線の確保（地域コミュニティバス）事業
担当課	商工観光課

提言内容	
<p>バスなどの公共交通機関は、高齢者・学生など交通弱者には不可欠である。</p> <p>今後は、交通弱者の交通手段確保を図るため、バスの小型化や1日数人の利用にはタクシー利用など、効率的な輸送方法を考慮するべきである。また、明知鉄道との接続や、バスダイヤの改善、路線と運行の見直し、接客態度の改善などにより、さらなる利便性の向上に努める必要がある。さらに、利用する地域住民の意見を調査し、必要に応じて道路の改良や、オンデマンドバスシステムの導入など、利用者のニーズに合わせた事業を展開すること。</p>	
今後の展開方向	改善しながら継続（効率的な輸送方法の考案、路線と運行の見直しなどによる利便性の向上）
総合評価	B

提言に対する対応	
<p>（平成 24 年度の計画）</p> <p>市町村合併後、バスと明知鉄道との接続を図り、路線や時刻の運行見直しを図ってきました。しかし、公共交通の役割と市民ニーズは毎年変化していることから、現在の大型バスのみによる定期路線運行方式を、朝夕の通勤通学時間帯は大型バス、日中はデマンド方式や予約制乗り合い型のワゴン車などを活用した公共交通サービスと、NPOなどで運営する地域移送サービスを加えた交通体制への移行を検討します。</p>	
<p>（平成 24 年度の結果と平成 25 年度の計画）</p> <p>コミュニティバス再編に向けた恵那市地域公共交通計画を策定するため、地域協議会や関係団体から選出された委員からなる明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会に専門部会を設置しました。協議会では、平成 25 年度末までに計画を立案することとしました。コミュニティバスとの連携の可能性を探るため、現在市内を運行している福祉・病院・通学関係等移動手段の運行体系を調査しました。更に相互利用の可能性について検討するため車両ごとの稼働時間や運行状況等も調査しました。把握した各部署の市内移動手段等の現状と公共交通の現状を重ね、比較しながら路線や時刻、経費等の課題を整理し、これまでのアンケート調査結果なども踏まえ、問題・課題の仮説設定と今後の取り組み方針の導き出しまでをまとめました。また、明智地域では先行して地域内検討会を立ち上げました。</p> <p>平成 25 年度は、①中野方町の「おきもり」など地域移送サービス等との連携や公共交通と地域交通の役割分担などを明確化します。</p> <p>②恵那市に適合する他市の事例を調査します。</p> <p>③各地域での課題の洗い出しや、地域ごとの意見聴取により地域に合ったバス交通のあり方を検討・協議し計画を策定します。</p>	

評価年度 平成 23 年度

事業名	恵那ブランド育成事業
担当課	商工観光課

提言内容	
<p>恵那市のブランドを広域の消費者に知っていただくのに必要な事業であり、地域の産業振興を進める上で、市が関与する必要がある。</p> <p>現在は、事業者や商工業団体や観光協会を通して育成を図ろうとしているが、ブランドの育成によって、地域の活性化などのメリットがあることを、地域協議会などで、市民に伝える努力をするべきである。また、栗園の土地の確保や生産者のリーダーを育成することにより、栗の増産を図ることや、栗や寒天以外のブランドの育成、広域での開発も考慮する必要がある。</p>	
今後の展開方向	改善しながら継続（市民へのPR、栗の増産、広域でのブランド開発）
総合評価	B

提言に対する対応	
<p>（平成 24 年度の計画）</p> <p>平成 22 年度までは、恵那栗と山岡細寒天を恵那ブランドとして位置付け、育成のためのPRなどの支援をしてきましたが、平成 23 年度からは市内で生産されるさまざまな商品について、ブランド化したい意欲ある個人・団体や組織に対する助成金をメニュー化し、広く支援していきます。</p>	
<p>（平成 24 年度の結果と平成 25 年度の計画）</p> <p>平成 24 年度は補助金制度のPRを積極的に行いました。その結果、補助金のメニューのそれぞれの実績は、新商品開発 1 件、展示会参加 5 件、販売力促進 3 件の 9 件であり、平成 23 年度実績の 4 件から増加しました。</p> <p>平成 25 年度においても、現行の助成制度を継続していきますが、ブランド開発には起業者の育成も必要であり、補助金メニューの追加を予定しています。</p> <p>また、市民へはイベントなどを活用し、広くPRし伝えていく予定です。</p>	

評価年度 平成 23 年度

事業名	都市農村交流事業
担当課	農業振興課

提言内容	
<p>農業（農村）を通して市の活性化につながる事業であり、市にとって明るい将来性のある事業である。</p> <p>今後は、空き家対策と合わせて、「茅の宿とみだ」のような宿泊施設を増加させるとともに、周辺の観光ルートの一部に宿泊施設や食事施設として組み込み、恵那市の収益につながるように展開していくこと。さらに、市民との協働により、宿泊や農業体験、空き家利用の受け入れ態勢を整え、情報を発信していくことにより、都市と農村との交流人口を増加させること。</p>	
今後の展開方向	拡大（宿泊や農業体験の受け入れ態勢を整え、情報を発信する）
総合評価	A

提言に対する対応	
<p>（平成 24 年度の計画）</p> <p>さまざまな農業体験事業などを通して、都市部からの交流人口が増えるよう、地域の取り組みを支援します。また、農業体験を希望する民間の企業や団体などと受け入れ組織の調整や施設整備など、地域の組織が自立した活動ができるように支援します。</p> <p>〈参考：補助金を活用した整備〉</p> <p>○平成 23 年度は 2 箇所に恵那市元気発信事業を活用。 「6 次産業化」につながる事業であり、地域活性化が期待できる。</p> <p>①茅の宿とみだ（岩村町）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とみだ厨房棟新築・・・事業費＝ 970 万円 ・厨房棟を新築し賄い付きの宿とし、地元食材を利用した料理の提供が可となる。 ・昼間時間帯の喫茶・食事の提供が可となる。 <p>②不動滝農産物直売所（中野方町）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動滝厨房棟増築・・・事業費＝1,040 万円 ・厨房を増設し地元食材を利用した弁当の提供を増やす。 ・将来的には昼間独居老人宅への宅配も検討している。 <p>○平成 24 年度予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂折棚田保存会：食と地域の交流促進対策交付金事業(国が団体に直接補助)を実施する。施設などの補修・補強に活用する。 ・事業費＝220 万円 	
<p>（平成 24 年度の結果と平成 25 年度の計画）</p> <p>農業体験事業を行っている各施設は独自の情報発信等で活動していますが、市内で類似事業施設の名前は知っていても繋がりが無い状態です。都市からの来訪者を呼んだ時に点の活動から各施設の連携が取れば線や面の活動が期待できます。平成 25 年 2 月この趣旨に賛同した市内の 8 団体で「恵那市農山村体験連絡会議」を設立しました。</p> <p>平成 25 年度は、横の連携を図り、来訪者の市内滞在時間を増やし、併せて中津川市の同様な団体とも連携し東濃東部地域の交流を図ります。坂折棚田ではオーナー制度の拡充や棚田の石積み講習を兼ねた補修を引き続き行います。また、市有害鳥獣被害対策協議会と連携して、国・県の広域的な取り組みを要望していきます。</p>	

評価年度 平成 23 年度

事業名	農作物鳥獣被害対策事業
担当課	農業振興課

提言内容	
<p>農業従事者としては大きな問題であり、市が行うことの必要性が高い事業である。また、鳥獣被害の現状などをデータとしてきちんと整理したうえで対策を講じており、新たな方法にも試験的に取り組むなど、堅実に事業を進めている。</p> <p>防除は受益者負担が原則だが、被害の状況が甚大なので、公的な助成が必要であり、絶えず国や県にも訴えかけていくべき。また、動物は自由に動き回るので、関係機関と連携して被害対策の支援を行うべきである。さらに、森林の育成についても、広域的に協議を行い、有害鳥獣が山里へ出没しないような環境をつくる努力が必要である。</p>	
今後の展開方向	拡大（助成の拡大と継続、森林の育成）
総合評価	A

提言に対する対応
<p>（平成 24 年度の計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度も被害調査のための農家へのアンケートを現在実施中です。 イノシシ、鹿、サル等の複合被害に対する助成を検討し、農家負担軽減のため国の制度を取り入れた取り組みを実施します。 狩猟者の育成や人工林を広葉樹林への樹種転換実験にも取り組みます。（岩村町、上矢作町） 市有害鳥獣被害対策協議会と連携して、国・県の広域的な取り組みを要望します。
<p>（平成 24 年度の結果と平成 25 年度の計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> 農産物被害農の現状 平成 23 年 1,093 件 63,017 千円（農家アンケートによる） 補助金の結果 <ul style="list-style-type: none"> ○恵那市農作物被害防止対策補助金（補助率 1/3） 平成 24 年度 13 件 1,422 千円 ○鳥獣被害防止総合対策事業（補助率：定額） 平成 24 年度 8 件 4,552 千円 *捕獲檻を 26 基購入 *恵那市有害鳥獣被害対策協議会事業 ○狩猟免許取得支援補助金（市単独） <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度 延べ 170 名に助成見込み（補助率 1/3） ○有害鳥獣捕獲奨励補助金（市単独） <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度 イノシシ：1,024 頭、ニホンザル：12 頭、カラス：152 羽、カモシカ：3 頭、カワウ：18 羽、ニホンジカ：6 頭 補助金額：8,794 千円 自然林再生試行事業 上矢作町地内：4.2ha <ul style="list-style-type: none"> *人工林を広葉樹林への樹種転換する実験 <p>平成 25 年度も引き続き被害対策に向けた取り組みを進めていきます。</p>

評価年度 平成 23 年度

事業名	公民館の管理運営
担当課	社会教育課

提言内容	
<p>市民が積極的に参加する生涯教育の拠点として、コミュニティセンターが重要な役割を果たしている。</p> <p>今後は市民の期待に応えるため、市民講座の充実、適切な運営によるコストの削減とサービスの向上を図ること。また、まちづくりの拠点として地域自治区内のまちづくり実行組織などへの管理委託を検討して、コストを削減させるとともに、地域間の競争によりレベルアップを図り、利用を促進させるなどの取り組みも期待する。</p>	
今後の展開方向	改善しながら継続（地域自治区内のまちづくり実行組織などへの管理委託によるコスト削減と利用促進）
総合評価	A

提言に対する対応	
<p>（平成 24 年度の計画）</p> <p>現在中央コミュニティセンターと 12 の地区コミュニティセンターをすべて直営で管理しています。第 2 次恵那市行財政改革行動計画で示してあるように、平成 23・24 年度で全ての地区コミュニティセンターについて、直営か地域への指定管理者制度の導入かを検討します。公民館運営審議会などで協議検討し、平成 25 年度に方針を決定します。</p>	
<p>（平成 24 年度の結果と平成 25 年度の計画）</p> <p>現在、公民館運営審議会、社会教育委員会にて検討いただいています。</p> <p>地域団体への指定管理者制度導入の先進地である関市、瑞浪市への視察を公民館運営審議会、社会教育委員会合同で実施しました。</p> <p>平成 25 年度は、公民館運営審議会などでいただいた意見を参考に管理運営の方針を決定します。また、コミュニティセンターが実施している市民講座については、生涯学習まちづくりセンターが新しく体系化する「恵那市市民大学恵那三学塾」の教養コースとして今までと同様に地域のニーズに応じた学習機会の提供に努めていきます。</p>	

評価年度 平成 23 年度

事業名	行政評価制度の構築
担当課	企画課

提 言 内 容	
<p>適正な行政経営、健全な財政運営を行っていくために評価は必要であるが、評価方法などが市民には難しい。また、公表されている事務事業成果表についても、市民には伝わりにくい。</p> <p>今後は、事務事業成果表、評価委員チェックシートの改善を行い、市民から見て分かりやすい制度を目指すこと。さらに、ウェブサイトへの掲載の仕方も、検索できるようにするなど、見やすくする工夫が必要である。</p>	
今後の展開方向	改善しながら継続（市民に分かりやすい様式・公表方法への改善）
総合評価	A

提言に対する対応	
<p>（平成 24 年度の計画）</p> <p>評価資料として用いた事務事業成果表は行政内部の資料として作成したもので、市民から分かりにくいとの意見をいただいたので、レイアウトの変更や、用語を分かりやすくするなどの変更をしました。ウェブサイトへの掲載方法については、総合計画管理チェックシート（事務事業の一覧）と事務事業成果表をリンクさせ、知りたい事業を探しやすくします。</p>	
<p>（平成 24 年度の結果と平成 25 年度の計画）</p> <p>平成 24 年度の市民評価委員会では、市民感覚を評価に表現できるよう一部評価方法、評価の表現方法を見直しました。</p> <p>事務事業成果表では、成果表を P D C A の流れで分かるように改良し、また、見やすいようにレーダーチャートなどを入れ改善しました。</p> <p>市ウェブサイトで総合計画の総合計画管理チェックシートの 31 施策から各事務事業成果表が検索できるように改良し、また、事務事業成果表をカラーで見やすくしました。</p>	

評価年度 平成 24 年度

事業名	子ども福祉医療費助成事業
担当課	保険年金課

提言内容				
<p>子育て世帯の負担を軽減し、安心して必要な医療を受けられる子育て支援策であり、継続していくべき事業であると考えます。</p> <p>また、医療費助成と子どもに関する施策の充実を図るため、市内の児童の健康度を明らかにし、予防医療や早期発見治療を進めること、家庭での健康チェック指導を行うことなどで、医療費を抑制する施策が必要と考えます。</p> <p>そのために、子育て支援課、健康推進課、教育委員会などの関係課と連携していく必要がある。</p> <p>また、わずかなことでもすぐに医療を受けるなど、受診者側にも問題があるため、適正受診の推進を図ることも必要である。</p>				
今後の展開方向	維持（医療費抑制の意識付けと適正受診の推進を図る）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	A	A	A	B

提言に対する対応				
<p>（平成 25 年度の計画）</p> <p>現在、教育委員会では学校で行う健康診断で、異常が出た児童・生徒について二次検査及び指導を行っています。全体的には食育と歯磨き指導に力を入れています。</p> <p>平成 25 年度は、医療費に対する適正受診を推進していく上での資料を収集し、教育委員会、健康推進課と連携し、実態を把握します。</p> <p>医療費を抑制する施策として中津川市と連携し、福祉医療の助成に関してジェネリック医薬品利用へのお願いを医師会へ図っていきます。</p> <p>子ども福祉医療費助成事業についての案内を作成し、窓口、学校へ協力をお願いし、保護者への理解を求めていくと共に、子ども救急相談等の案内も行い、まずは病院へ行く前に相談をして頂くよう勧め、適正受診の推進を図っていきます。</p>				

評価年度 平成 24 年度

事業名	保育園通園バス運営事業
担当課	子育て支援課

提 言 内 容				
<p>岩村保育園、山岡保育園については、保育園の統合により遠距離通園となった園児に対し、保育園専用送迎バスによる運行を行っている。これは保育園の統廃合に伴う措置であり、また遠距離通園児の交通確保としては必要な事業ではあるが、他保育園との公平性を欠いており、全市的な見地からの見直し改善が必要である。</p> <p>これらを踏まえ、バス利用者に理解を得ながら自己負担をしていただくような努力が必要と考える。</p> <p>また、こども園化や指定管理者制度導入期において、ニーズ調査により事業のあり方を考える必要がある。</p>				
今後の展開方向	改善する方向で事業を継続（利用者負担を課すことが必要）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	B	C	B	C

提言に対する対応				
<p>（平成 25 年度の計画）</p> <p>現在、岩村保育園、山岡保育園については、指定管理者制度導入を進めており、指定管理者制度検討委員会で協議をしています。</p> <p>平成 25 年度は、指定管理者制度検討委員会の中で、指定管理者制度導入の協議と並行してバス通園についても話し合いをしながら検討を進める予定です。</p>				

評価年度 平成 24 年度

事業名	空き家バンク事業
担当課	ふるさと活力推進室

提 言 内 容				
<p>人口減少対策の施策であり、防犯や防災面から空き家の有効活用としても必要性の高い事業である。</p> <p>移住者のニーズに合う物件が少ないことから、しっかりとしたニーズ調査を行い、対象者を絞り物件を紹介するなど、更なる情報発信が必要である。また、空き家の修繕や改造に対する施策も必要と考える。</p> <p>定住促進のため、移住してからのアフターフォローも含め努力していただきたい。</p>				
今後の展開方向	維持（更なる事業のPR、ニーズの把握が必要）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	B	A	A	A

提言に対する対応				
<p>（平成 25 年度の計画）</p> <p>平成 24 年度の状況</p> <p>現在、空き家バンクに登録する物件について、各地域へチラシを配布し情報提供を求めています。また、空き家を利用するにあたり、空き家改修補助制度を開始しました。</p> <p>予定件数：4 件</p> <p>また、情報提供として定住促進関係のメールマガジンを発行しました。</p> <p>再度地域へ空き家の提供を依頼するために、「広報えな」と自治会へチラシを配布しました。登録件数も増え、H24.4～H25.1 末では、21 件の登録があり延べ 66 件となりました。</p> <p>空き家バンクを利用して移住された件数は、H24.4～H25.1 末で 10 組 17 名が移住されました。</p> <p>平成 25 年度の取り組み</p> <p>空き家バンク制度は、恵那市外の方から多くの反響を得ており、これまで行ってきた制度も含め、定住促進事業を一層重点的に実施するために「恵那暮らしサポートセンター」を開設し、制度の充実に努めます。</p>				

評価年度 平成 24 年度

事業名	少年消防隊育成事業
担当課	消防本部予防課

提言内容				
<p>少年期から防災に対する関心や意識をもたせることは大切であるが、市民全体にその意義が伝わっていない。</p> <p>対象となる小学生児童に対し、広く呼びかけ、募集すべきである。また、広く募集をかけ、機会の公平性を確保した上で、事業内容について、個人的楽しみにかかる費用のうちの一部を自己負担にするなどの措置も必要と考える。</p> <p>将来の防災リーダーを育成する目的としての事業内容であるのか、活動内容を再検討する必要がある。</p>				
今後の展開方向	改善（隊員の募集方法を公募とする。目的を達成するための事業内容の再検討を要す）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	B	C	B	C

提言に対する対応				
<p>（平成 25 年度の計画）</p> <p>少年消防隊員の募集については、「市ウェブサイト」「広報えな」等の広報媒体を活用した募集方法に変更し、広く呼びかけます。</p> <p>なお、事業内容については、隊員に「アンケート調査」を行う予定で、隊員の意見も鑑みて一部自己負担も視野に入れた活動内容とし、活動が充実するよう取り組んでいきます。</p>				

評価年度 平成 24 年度

事業名	木造住宅耐震改修費補助事業
担当課	都市整備課

提 言 内 容				
<p>耐震に関する必要性は認識しつつも、個人的費用が多額にかかることで事業の成果が上がっていない。</p> <p>費用面で対応できない場合が多いため、補助金以外にも融資制度を導入するなど耐震工事が行いやすい制度づくりも必要である。</p> <p>また、家具転倒防止など、耐震補強以外にも市民の命を守る方法や施策を防災情報課とも連携し市民に広く啓発する必要がある。</p> <p>そのほか耐震シェルターや耐震ベッドなど、防災に対する施策の充実も求める。</p>				
今後の展開方向	維持（引き続き広く啓発し、成果の拡大を求める）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	B	B	B	B

提言に対する対応	
<p>(平成 25 年度の計画)</p> <p>平成 24 年度に他市の状況調査を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 補助金の上乗せ団体 <ul style="list-style-type: none"> 4 市（126 万円～16 万円） 融資制度 <ul style="list-style-type: none"> ・一般住宅資金融資 4 市（500 万円～2000 万円） ・住宅金融支援機構の融資制度（1000 万円） 耐震シェルター及びベッドの調査検討 <ul style="list-style-type: none"> →安全及び技術基準が定まっていない。 	
<p>平成 25 年度の取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 補助金の上乗せ <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度 上限 140 万円 (参考)：平成 24 年度 上限 84 万円 融資制度 <ul style="list-style-type: none"> 補助金の上乗せによる補強工事实施状況を見ながら検討を行います。 耐震シェルター及びベッド <ul style="list-style-type: none"> 引き続き他市の事例や必要性、有効性などの調査検討を行います。 	

評価年度 平成 24 年度

事業名	市民協働作業原材料支給事業
担当課	建設課・(農業振興課)

提 言 内 容				
<p>市民と協働によるまちづくりをするために適した事業であり、積極的にこの事業を進めていくべきと考える。</p> <p>自治会・区・地域からの申請に対し、所管相互で連携を図りながら希望に対応できる予算措置を講じる必要がある。一方、今後も多くの市民が使いやすい事業とするために限度額の検討もしながら、広く市民への周知を求める。</p>				
今後の展開方向	維持（引き続き広く啓発し、成果の拡大を求める）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	A	A	A	A

提言に対する対応				
(平成 25 年度の計画)				
<p>平成 25 年度も引き続き、市ウェブサイトや広報えななどを活用し、広く市民へ周知を行い、自治会、区、地元からの申請に対し原材料支給を行います。(建設課)</p> <p>農業用施設への原材料支給については例年多くの申請があり、上限を設け、順番に支給をしています。また、農業用施設は、受益者の多少や施設の規模の大小があり、その場その場の対応とせず、一定のルールに基づき受益者へ原材料を支給しています。</p> <p>受益者が特定できない集落内の公益性の高い農道の整備については原材料支給ではなく市の事業で工事を実施し、また、基準に合うものについては市道への認定を進めています。</p> <p>なお、平成 25 年度の当初予算において増額の措置を講じました。</p> <p>H24 年度当初予算 2,850 千円、H25 年度当初予算 3,500 千円（農業振興課）</p>				

評価年度 平成 24 年度

事業名	恵那CATV管理運営事業
担当課	防災情報課

提言内容				
<p>ケーブルテレビが市内全域に整備された今、今後の課題は、ケーブルテレビの加入率を上げることである。特に加入率の低い大井町、長島町を中心とした市街地世帯の加入を促進する必要がある。そのためには、放送する番組を充実させ、料金を払っても見ていただける内容とすることが必要である。</p> <p>番組を充実させるために、市民各層からの意見を聞く機会や、(仮称)番組向上委員会などの組織の設置、また、番組を充実させる市民団体などの育成が必要と考える。</p> <p>テレビ事業については民間で行うべき事業であり、行政の指導的部分を強化することが必要であり、今後とも市民の放送局としての経営努力・企業努力を事業者に対して求めていくべきである。</p>				
今後の展開方向	改善（民間で行える部分は民間へ切り離し、企業努力が必要）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	B	B	B

提言に対する対応				
<p>(平成 25 年度の計画)</p> <p>平成 24 年 11 月に N P O 団体が発足し、現在 2 種類の番組を制作中で、これまで 2 番組の放送を行いました。</p> <p>番組の HD 化に関してはアミックスコムが事業化を行い平成 24 年 12 月に HD 化に向けてのプロポーザルを行いました。</p> <p>平成 25 年度は、恵那市の文化や生活などを映像で後世へ残すため、またコミュニティチャンネルへの番組提供を目的とした N P O 団体に協力し、今後アミックスコムとの連携による番組充実を計画します。</p> <p>N P O 団体の構成員（スタッフ）の募集を行い、併せて技術的指導や協力をし、コミュニティチャンネルの再放送時間を利用し番組放送を行います。</p> <p>また、番組画像が旧方式の 4 : 3 であるため早急に 16 : 9 の HD 画像にすることをアミックスコムに強く要望していきます。</p>				

評価年度 平成 24 年度

事業名	日本大正村施設整備事業
担当課	明智振興課

提言内容				
<p>恵那市の観光地の一つである日本大正村は、観光客が年々減少している。このため、市内の観光資源全体と連携してピーアールし誘客を図る必要がある。</p> <p>大正村を大きく支えているのが町内のボランティアであるが、次の世代にも引き継がれる対策が必要である。</p> <p>施設においては、今後も維持管理費、耐震補強費など多額の経費が予想される。観光収入と併せ(財)日本大正村の経営努力による管理を求めたい。</p> <p>観光客を増やす対策をまちづくりの視点でとらえ、地域協議会や自治連合会との連携を深め、若い世代の意見も多分に取り入れながら、大正村としての魅力を引き出す取り組みが必要である。</p>				
今後の展開方向	改善（市民が深く関われるまちづくり事業とする。また、(財)日本大正村の経営改善が必要)			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	C	B	B

提言に対する対応				
<p>(平成 25 年度の計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会、理事会で引き続き話し合いを続けます。 ・現在、平成 25 年 4 月 1 日に財団法人大正村を公益財団法人に移行するため手続き中です。移行に伴い、組織体制の見直しを考えています。 ・大正村の運営は、ボランティアが中心です。次世代につなぐ担い手確保を考えて理事に若い世代をお願いしました。その中で、これからの大正村についての論議を進めて行きたいと考えています。 ・大正村施設は、一部木造施設で耐震等の問題もあるので、今後施設の集約も視野に入れて考えていきます。 ・各種イベント、展示の内容等について町内の各種団体と連携し、観光客の誘致に努めていきます。 				

評価年度 平成 24 年度

事業名	食育の推進
担当課	学校教育課

提 言 内 容				
<p>教育で食を教えることはとても重要なことである。各学校でさまざまなテーマを持って取り組まれることはよいが、恵那市の食育推進計画を作り市全体としての共通の方向性を示すことが必要と考える。</p> <p>また、学校で行う食育の授業だけではなく、家庭での食事改善の指導を行うなど、学校が把握している子どもの健康診断のデータに基づき、関連する各課が連携して食育を推進する取り組みも必要である。</p> <p>事業の成果を毎年検証し、事業内容の充実を求める。</p>				
今後の展開方向	維持（市の食育推進計画の策定が必要）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	B	A	B	B

提言に対する対応	
<p>（平成 25 年度の計画）</p> <p>平成 24 年度は、各小中学校では、「食に関する指導計画」に基づき食育を推進することができました。</p> <p>他部署との連携では、教育・福祉・農業・保健の各分野担当者との情報交換を図りました。</p> <p>平成 25 年度は、各小中学校では従来どおり「食に関する指導計画」に基づき食育を推進します。</p> <p>また、乳幼児期からの栄養・食生活に関する取り組みについては担当部署（健康推進課）と連動性を持って食育活動を推進していきます。</p>	

評価年度 平成 24 年度

事業名	サンホールくしはら自主事業及び管理運営経費
担当課	文化課

提 言 内 容				
<p>施設の利用回数や利用状況が少なく、非常に非効率な管理運営となっている。年に 1 回実施している映画会などの自主事業についても集客状況が悪く、有効活用がなされていない。</p> <p>このような状況のままでは施設の有効活用について根本的な改善は見込めないため、施設の廃止という選択もやむを得ないと考える。ただ、地域の文化活動などのさまざまな活動の拠点ともなっていることから、地域における他の類似施設との統廃合という選択肢もあると考える。</p> <p>さらに、単に施設を廃止するのではなく、ささゆりの湯やグラウンドゴルフ場、キャンプ場などの隣接する施設と一体的かつ医療や健康の分野も取り入れた総合的な有効活用を行政と地域が検討することも提案する。</p>				
今後の展開方向	改善（地元、地域と施設の必要性を協議し、類似施設の統合や他の用途で使用するなど、施設の有効活用を見いだす検討も必要）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	C	C	C

提言に対する対応				
<p>（平成 25 年度の計画）</p> <p>平成 24 年度の運営については、従来通り自主事業 1 回（夏休みに親子向け映画上映）実施しました。その他は貸館のみの運営を行いました。</p> <p>予算の範囲内で必要な修繕を行いました。経年劣化による新たな修理箇所が発生しています。</p> <p>今後の施設の統廃合の協議に向け、小中学校の体育館、公民館の利用状況について、資料収集を行いました。</p> <p>平成 25 年度は、当該施設の地域による積極的な活用と運営の方向性を明確にするために、自主事業を取りやめます。</p> <p>統廃合の検討に向けて、引き続き、当該施設及び代替候補施設の利用状況を調査するとともに、施設設置時の補助金による制限等について、調査を行い、今後の施設の取り扱いについての協議方法を検討していきます。</p>				

評価年度 平成 24 年度

事業名	NPO支援・育成事業
担当課	まちづくり推進課

提言内容				
<p>行政と市民が協働でまちづくりを進める上で必要な事業である。今後も自立、継続して活動ができる団体の支援・育成を求める。</p> <p>しかし、一部の NPO を除き、継続的に存続し、活動が活発化しているという状況ではない現実があるため、支援手法を検討し、バックアップ体制を強化するなど、いっそう効果が上がる内容とするよう、事業内容を絶えず見直していく必要があると考える。</p> <p>また、新たな団体の参加も必要であるため、この事業を広く周知することも必要である。</p>				
今後の展開方向	継続（補助制度のみならず、支援体制を強化する方法も検討されたい）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	B	A	A	A

提言に対する対応				
<p>（平成 25 年度の計画）</p> <p>平成 24 年 10 月に「中間交流会」、平成 25 年 3 月に「活動報告会」を開催し、審査員の前でその成果を発表しました。また、意見交換や他団体との交流を行うことで今後の活動に役立てることができました。</p> <p>その他、助成制度以外の支援として、他市の NPO 団体代表者を招いてのミニ講演会の実施や市内 NPO 団体を対象に会計セミナーを実施しました。</p> <p>平成 25 年度も引き続き、まちづくり市民活動推進助成事業を実施（継続）します。なお、市民提案型協働事業部門では、行政担当課の役割を明確にして事業に取り組むこととします。</p> <p>また、市内 NPO 法人に対して会計セミナーの実施に加えて会計処理に関する相談会を実施する予定です。</p> <p>さらに、地域の元気活力総合支援事業として、市民の創意と工夫にあふれた自主的、主体的なまちづくり活動を支援します。</p>				

評価年度 平成 24 年度

事業名	放送運営事業
担当課	企画課

提 言 内 容				
<p>市からの情報伝達の手段として、ケーブルテレビや音声告知放送を活用することは有効かつ重要であり、これからも積極的に市からの情報提供を求める。</p> <p>しかし、現在のケーブルテレビを利用した放送は文字放送の時間が多いため、速報性や映像といったテレビで伝達するメリットが十分に生かされていない。この事業を充実することにより、ケーブルテレビの加入率向上にも寄与すると考える。</p> <p>このため、番組作成にあたっては、委託先の番組制作の姿勢を向上させ能力の充実はもちろん、市民や行政と協働で番組を作成し、魅力ある充実した内容の放送とすることも求めたい。</p> <p>また、災害時の情報提供も強化し、災害時に具体的な情報を提供することで、市民の安心感が高まると考える。</p>				
今後の展開方向	改善（ケーブルテレビ管理運営事業と放送運営事業を統合し、担当する分野を明確にされたい）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	A	B	B

提言に対する対応				
<p>（平成 25 年度の計画）</p> <p>現在、ケーブルテレビでの文字放送は、放送の空き時間などを使い頻繁に流されており、視覚的な番組充実とはかけ離れている部分があります。このため、平成 25 年度からは文字放送委託業務を行わない方針としました。</p> <p>これにより、アミックスコムにおいて映像を中心とした放送となることを期待します。</p> <p>ハード面でアミックスコムがデジタル放送への移行を予定しているため、これに合わせ、魅力ある充実した内容となるよう協力していきます。</p> <p>また災害時には、できる限り情報を伝えることができるようにアミックスコムで検討されています。</p>				